

# Istanbul Weekly vol.2-no.13

## イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年4月5日（金）

### — 今週のポイント —

1. 政治：ボズダー副首相、「PKK 国外撤退に法的整備は不要。」  
新憲法、草案作業の期限は終了。
2. 軍事：オザル元大統領の暗殺疑惑、退役軍人から事情聴取。  
アルンチ副首相、「PKK の国外退去は MIT が管理。」
3. 経済：2012 年の経済成長率は 2.2%。  
第二原発、韓国脱落へ。
4. 治安：シシリ市において、運行中の市営バスに対し火炎瓶投てき事件発生。  
イスタンブール県警、DHKP/C に対する捜索を継続。
5. 社会：第三ボスフォラス大橋の建設着工。  
イスタンブール・チューリップ祭開催。

#### 1. 政治

##### 【PKK 関連】

##### ●PKK メンバーの国外撤退

(1) KCK カラユラン、「政府もステップを踏むべき」  
北イラクのカンディル所在の KCK 評議会会長カラユランは、欧州の PKK 系テレビ番組において、PKK の国外撤退のために準備を開始したが、政府が以前失敗したような広範な憲法レベルの整備ではなく、委員会設置や法的決定といった手順を踏むべきだと述べた。また、「PKK の武装構成員は、30 年以上戦争により結果を得ることが出来ると信じてきた人々であり、撤退を指示する一片の命令書だけで簡単に動くわけではない。オジャランが出てこずに、彼ら全員を国外撤退させることは難しい」と述べた。(3月29日付 HT 紙 18 面)

(2) 【参考論調】PKK の政治・軍事戦略  
テロ組織も国家と同様に、政治・軍事戦略を追求するもの。軍事的一步を踏み出すと同時に、政治戦略にふさわしい結果を獲得しようとする。オジャランも PKK もその通りになっている。カラユランが法律整備の必要性を主張し、PKK 合法化という目標を追求する一方で、オジャランの政治的指導者としての地位を強化しようとしている。北イラクのカンディルはオジャランの存在感の中で、かなり厳しい交渉を進めている。(3月29日付 Fikret Bila 氏、M 紙 18 面)

(3) 副首相、「PKK 国外撤退に法的整備は不要」  
ボズダー副首相は、PKK の国外撤退は遅くとも 6 月までに完了し、この撤退に関して法的整備は不要との見方を示した。(3月29日付 H 紙 26 面)

(4) 【参考論調】武器放棄して私服で撤退  
軍事関係者によると、国外撤退するにあたっては、PKK メンバーが武器を放棄し、私服で撤退することが正しい方法と考えられている。また、トルコ国内には PKK メンバー 1500 名がおり、内 300 名はロジスティック業務に従事する子ど

もたち、他 400 名は武器不使用のメンバー。これら合わせた 700 名は取り調べの後、トルコ国内で自由釈放され、家族の元に戻ることが可能とみられている。(4月2日付 M 紙 16 面)

(5) ギュル大統領、クルド問題関連発言  
2日、ギュル大統領は訪問先のリトアニアにおいて、「トルコはこれほど大きな問題であるクルド問題に史上初めて取り組んでいる。1999 年以降、今回は 8 回目の PKK 停戦である。PKK メンバーらが武器を放棄し、山から降りて通常の生活に戻らないのであれば、3~5 年後に再びこの取り組みを行うことになるが、状況はさらに悪化しているだろう。政府は決してあきらめない」と述べた。(4月3日付 H 紙 22 面)

(6) 【参考論調】エルドアン首相のジレンマ  
北イラクのカンディルの PKK 幹部カラユランらは、PKK メンバーによる国外撤退の際の安全性確保のために法的な担保を要求。先週、エルドアン首相は国外撤退の際には何らの問題はないと「個人的に」保証したが、最近では調子を少し変えて、「テロリストたちは武器を手放し、私服を着用し、トルコにやってきた時と同様のルートで撤退すべきだ」と述べている。

この変化は、エルドアン首相が PKK メンバーの国外撤退実現を強く望む一方、このプロセスを法的に担保したくないというジレンマを抱えていることの現れである。つまり、法的担保を講じるとなれば、PKK に法的地位を認めることを巡り、国会において野党勢とやりとりせざるを得なくなり、国外退去案件が野党の「人質」になってしまうことが懸念される、との判断だろう。(4月4日付 Nihal Ali Ozcan 氏、HDN 紙 4 面)

##### ●法務大臣、オジャランの再裁判はない

エルギン法務大臣は、第 4 司法案の中において、オジャランを改めて裁判にかけることになる内容は含まれていな

いと述べた。同法案は、現在欧州議会大臣委員会の監査待ちの状態。(3月29日付H紙26面)

#### ●リベラル派は今後、AKPに反対か

アズィズ・バブシュチュ AKP 支部長は、過去10年 AKP 政権のパートナーであった「リベラル」派は、新たなトルコを目指していく今後の過程で、もはや AKP の協力者とはならないだろうとし、その理由としてリベラル派が望むような将来を目指すことはできないためとした。リベラル派作家で知られるメフメット・アルタン氏は、ウルデレ事件等を取り上げ、「AKP は国家権力として軍部に代わる巨大な存在に成長してしまった」とした。(4月2日付 HDN 紙5面)

#### ●【参考論調】「トルコ民族主義」か「トルコ国家主義」か

最大野党の CHP と野党 MHP はクルド問題の和平プロセスに関して、「政府はテロリストと話すべきではなかった」と主張。両野党の支持者は社会の40%を構成するので (CHP25%、MHP15%)、彼らの意見が重要でないわけではない。両野党は、「トルコ民族主義」と呼ばれるイデオロギーを標榜する「民族主義前線」の柱である。これは和平プロセスのみならず、新憲法に対する考えも同様であって、両野党ともに憲法上トルコ社会が「トルコ人国家」と定義されるべきだと主張している。なお、「トルコ民族主義：Turkish Nationalism」は社会の15%を構成するクルド人が嫌うもの。

他方、エルドアン首相は事ある毎に「我が国家」と繰り返し発言しているが、「トルコ国家」という表現は慎重に避けている点に注意すべきである。むしろ、エルドアン首相は、トルコ人が中心となりつつも、非トルコ人にも十分な敬意が払われてきたオスマン帝国に言及している。この考えを仮に「トルコ国家主義 (Turkey Nationalism)」と名付けた場合、「トルコ民族主義者」と「トルコ国家主義者」を巡る議論において緊張が高まる中、後者の方がより多民族国家を描いている。私見では、定義というのは絞れば絞るほど有益だから、単に「国家」ということにして、後は各人の想像に任せたらよいのではないか。(4月3日付 Mustafa Akyol 氏、HDN 紙7面)

#### ●「賢人会議」メンバー氏名、発表

(1) 2日、エルドアン首相は、AKP 会派会合において、トルコ全国の7地方から集められた49名の氏名を発表。明日4日、このメンバーはドルマバフチェ宮殿首相府事務所にて一堂に介する予定。この「賢人会議」では、1ヵ月間、和平プロセスを説明し、現地印象等を報告書にまとめる作業を行う(4月3日付H紙23面)

(2) 3日、賢人会議の概要が明らかになり、同会議メンバーは芸術家、政治家、学者、メディア、経済界等から選ばれ、その数は当初の49名から62名になった(内男性51名、女性13名)。(4月4日付M紙16面)

#### ●BDP 訪問団、4回目のイムラル島訪問

(1) イムラル島に服役中のオジャランとの面会のため、BDP 訪問団が今週中に4回目の訪問を行うとみられる。(4月2日付H紙25面)

(2) 3日、第4回目となるBDP 訪問団はイムラル島で服役中のオジャランと面会。メディア非公開。北イラクのカンディル所在のPKKからの書簡をオジャランに渡した。書簡の内容としては、オジャランによる全決定に服従することを伝えつつ、PKK内部の様々な議論を報告したとみられる。(4月4日付HT紙17面)

#### ●【参考論調】CHPは和平プロセスに参加するのか

ギュル大統領は和平プロセスに特に最大野党 CHP が参加することが重要だと強調するが、現在の CHP の様子からすると、今後も CHP が積極的に関与していくようには見えない。CHP は当初はプロセスを支持するとしていたが、現在は支持していない。MHP が右プロセスに反対し続けるのはそもそも明らか。実際、コチ CHP 副党首は、3日、AKP が発表した賢人会議に対して、会議メンバーらは政府のプロパガンダを行うのみであると批判、また、和平プロセスを評価する目的で議会に設置される予定の研究委員会に関して、「委員会」と名前はつくものの CHP が当初提案したものは全く異なるものだと AKP を批判。(4月4日付 Fikret Bila 氏、M紙18面)

#### 【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相は TRT 放送テレビ番組において、オジャランとの面会を再開したと発表。その後、BDP 議員からなる訪問団が、イムラル島に服役中のオジャランとの面会を以下のとおり行った。(昨年9月28日には ATV テレビ番組の際に「オジャランとの面会はあり得る」と述べていた。)(3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問：1月3日(木)

BDP 議員2名(アフメット・トルク、アイラ・アカット・アタ)

第2回訪問：2月23日(土)

BDP 議員3名(ペルム・インブルタン、スレイヤ・オンデル、アルタン・タン)

第3回訪問：3月18日(月)

BDP 議員3名(セラハッティン・デミルタシュ、ブルダグ、オンデル)

第4回訪問：4月3日(水)

BDP 議員3名(デミルタシュ、ブルダグ、オンデル)

#### 【新憲法・新大統領制】

##### ●新憲法、草案作業の期限は終了

国会憲法和解委員会が新憲法草案作業終了期限として設定していた3月31日を迎えた。今後は、憲法作業としてBプラン(野党 CHP または MHP との合意)、またはCプラン(BDP と組んで大統領制を国民投票にかける)が考えられる。新憲法を国民投票なしに議会だけで承認するには367議席が必要、新憲法を国民投票にかけつつ成立させるためには330議席必要。

現在 AKP は327議席を有するが、CHP と MHP と合意すれば367議席を満たす一方、BDP と合意した場合は367議席には達しないが、国民投票には持ち込める。AKP としては2013年末までには今後の地方選挙日程上、新憲法作業を終了させたいが、最悪のシナリオは総選挙が終わる2015年とも言われている。(4月1日付T紙11面)

【注】Aプラン：全4党が合意に至る計画。

##### ●「トルコ、大統領制を語る」会合

(1) AKP が行った最新の世論調査で「大統領制を支持」する率が40%以下だったことを受け、AKP は大統領制に関する説明を強化するため、今後は「トルコ、大統領制を語る」と題した連続的な説明会合の開催が開始する。また同内容の冊子を作成の上、議員や組織に配布する予定。(4月1日付H紙23面)

(2) AKP 議員45名はトルコ南東部のディヤルバクル、バトマン、スィールトを訪問し、地元民らに和平プロセスを説明し、また彼らの意見を聞く機会を設ける予定。(4月3日付HDN紙6面)

## 【連邦制】

## ●【参考論調】「賢人」の知恵は不要？

エルドアン首相はなぜ「連邦制」に関して言及したのかというと、恐らくは「自治」という言葉を用いずに（事実上の）自治に関して話すためである。PKK 側もイムラル・プロセス開始後は「自治」を言わなくなった。また、同首相が連邦制とともにオスマン帝国時代を例に引き出したのも、民族主義的保守派を心配させないため。連邦制の発想の源となったオスマン帝国時代は良い時期だったから、というもの。（4月1日付 Kadri Gursel 氏、M 紙 19 面）

## 【マーヴィ・マルマラ号事件関連】（トルコ・イスラエル関係）

## ●4月12日、イスラエル派遣団、トルコ訪問予定

マーヴィ・マルマラ号の賠償問題に関して話し合いをするために、イスラエル政府派遣団が4月12日にトルコを訪問予定。（4月1日付 HT 紙 17 面）

## ●キプロスの天然資源

ダーヴトオール外相は、キプロス問題に関して、南北キプロス統一交渉が失敗に終わるのであれば、二国家構想による解決交渉に臨む用意はあるとし、また、統一キプロス連邦案として天然資源の利用に関する以下の3つの方向性を挙げた。

(i) 第一は、天然資源は統一キプロスに帰属するというもので、その一部であるトルコ系キプロス人も利用可能とする、(ii) 第二は、南北キプロスによる天然資源利用を可能とする調整母体をつくる、(iii) 第三は、南北キプロスがそれぞれの地域に帰属する天然資源を利用し、従って北キプロスは北部の天然資源を利用する、というもの。（3月29日付 HDN 紙 4 面）

## ●エルドアン首相、無計画な都市計画を批判

3月30日、エルドアン首相は第4回地方自治体シンポジウム（AKP 主催、於：アンカラ）においてイスタンブールで進行中の都市計画プロジェクトに関し、「石とコンクリート」だけを考えることのないよう、「魂と方向性」を持った都市の創造をするよう再考を促した。（4月2日付 TZ 紙 1 面）

## ●子どもの労働人口

TUIK の発表（2012年11～12月時点）によると、若年人口数（6～17歳）は1524万7000人。右人口の内、労働若年人口数は、89万3000人（内、男子68.8%、女子31.2%）。また通学人口は、若年人口数の内、6～14歳で97.2%、15～17歳で74.7%。（4月3日付 T 紙 7 面）

## 【要人の外国訪問日程】

## ●エルドアン首相、5月に訪米

エルドアン首相は、5月16日にオバマ米国大統領と会談を行う予定。（4月3日付 H 紙 24 面）

## ●米国務長官、4月7日（日）にトルコ訪問

ケリー米国務長官は、3月1日のトルコ訪問から45日後の4月7日（日）にイスタンブールにおいてダーヴトオール・トルコ外相と会談予定。イスラエル・パレスチナ間の停戦、トルコ・イスラエル関係の正常化、シリア情勢に関して議論される予定。（4月4日付 HT 紙 16 面）

## 【シリア情勢関連】

●トルコへのシリア人避難民数：19万1993名（4月2日現在）（トルコ首相府緊急災害対応総局（AFAD）のウェブサイト）

（4月3日付 AA）

## 【テント・コンテナの敷設場所】

| 都市名        | テント街数 | コンテナ街数 |
|------------|-------|--------|
| ハタイ        | 5     | 0      |
| シャンリウルファ   | 2     | 1      |
| ガーズィーアンテップ | 3     | 1      |
| オスマニエ      | 1     | 0      |
| カフラマルマラシェ  | 1     | 0      |
| アダナ        | 1     | 0      |
| アディヤマン     | 1     | 0      |
| キリス        | 0     | 1      |

## ●シリア反体制派の大使館開設を検討

外務省筋によると、政府はシリア反体制派による在トルコ大使館開設を検討中。カタールでは既にシリア反体制派による在カタール大使館が開設済。（4月3日付 A 紙 12 面）

## ●シリア人避難民、新聞発刊

トルコ内のシリア人避難民らは、シリアから中立的なニュースが入手不可能であることから、自ら週間新聞「ダマスカス」紙をガズィアンテップで発刊。発行者は「中立性を守る」として、避難民らの関心は高い。（4月3日付 T 紙 3 面）

## 2. 軍事

## ●米国によるイラン核施設偵察飛行で両国政府間の協力体制が公に

無人偵察機 RQ-4 Global Hawks を使用したイラン国内核関連施設に対する米国による偵察に関し、トルコ政府が同機の領域内通過を認めていたことが判明。（29日付 V 紙 17 面）

## ●オザル元大統領の暗殺疑惑で退役軍人から事情聴取

(1) 親族の主張により、重金属による暗殺が疑われている故トウルグト・オザル第8代大統領の死について、裁判所は、エルゲネコン事件でも既に逮捕されている退役将軍フルシット・トロンから事情聴取した。（1日付 HD 紙 5 面）

(2) 同様に、退役将軍レVENT・エルソズへも事情聴取がなされた。同大統領の死については、12月に医療科学捜査研究所が毒殺の証拠は見えなかったと発表している。（4日付 HD 紙 6 面）

## ●MHP 党首、PKK 構成員の国外退去時の軍の対応を問う

現在行われている PKK との和平交渉に関連し、野党 MHP フチャリ党首は、PKK 構成員の国外退去が行われるのであれば、長年争ってきた軍はどのようなことを実施するつもりか説明を望むと述べた。（2日付 A 紙 13 面、V 紙 17 面）

## ●年末までに AWACS 導入

空軍は、年末までに早期警戒システム（AWACS）内蔵の航空機を4機導入予定。現状は、ソフトウェアやレーダーの開発といったいくつかの理由により導入が遅延している。空軍は、エーゲ海、地中海地方、イラン、旧ソ連地域を監視し、取得した情報をアンカラ空軍情報センターに送信することが可能となる予定。（2日付 V 紙 14 面）

## ●参謀総長がパキスタン訪問

ネジデット・オゼル軍参謀総長は、パキスタンを訪問し、パキスタン政府から勲章を授与された。（2日付 HD 紙 14 面）

### ●イスタンブールの裁判所は3名のクルド語通訳登録

イスタンブールの裁判所では、現在 58 名の翻訳・通訳者（独、ブルガリア、英、仏、ルーマニア、アルメニア、ギリシア、ポーランド、イタリア、アラビア、ペルシャ、日本等の各言語）が登録されており、3 名（内 2 名は現職警察官）のクルド語通訳も含まれる。また、弁護士、医師、報道関係者、教諭、芸術家、税関当局者、銀行員、歯科医、保険関係者、建築家等 7,739 名の専門家も登録されている。（2 日付 HD 紙 5 面）

### ●連絡船の火災

2 日 17 時頃、イスタンブールのボスタングジュ（アジア側）～アダラル（マルマラ海プリンセス諸島）を結ぶ連絡船の機関室で火災が発生し、近隣船舶により乗客約 100 名全員が救助された。（3 日付 AA）

### ●PKK の国外退去管理は MIT

1 日、ブレント・アルンチ副首相は、テレビ番組において、「PKK 構成員の国外退去は、MIT（国家諜報機関）が担当する。いくつかの政党（野党を指す）は、同国外退去について国会にて法律を定めるべきと主張しているが、そのような手続きはなされないだろう。」と発言。（3 日付 TZ 紙インターネット版）

### ●刑務所に拘束されている退役将軍の救出企図

エルゲネコン事件により刑務所に拘束されている退役将軍イルケル・バシュブー元参謀総長をスィリブリ刑務所から救出する目的で、退役兵士セルダル・E（イニシャル）が、自身の軍 ID を見せて刑務所に入ったものの元参謀総長と会合できず、元参謀総長が健康診断のため刑務所から病院へ向かう際、同人は自家用車で追跡するが燃料切れにより追跡を断念していたことが判明。当局は誘拐企図で捜査を開始。（3 日付 TZ 紙インターネット版）

### ●2013 年の辞職軍人数

軍の辞職者数（2013 年 1 月～3 月）は、士官 335 名、兵士 886 名。退役軍人協会アフメット・ケセア会長は、辞職者の埋め合わせは可能だが、対テロ戦の経験豊富な人員は減少していると述べた。（4 日付 H 紙 24 面）

### ●バルヨズ事件検事数増

2010 年タラフ新聞の報道により軍が政府転覆計画を企図したとされるバルヨズ事件（最高裁判所に書類は送付済（トルコは 2 審制））の担当検事数が、3 名から 5 名に増強。（4 日付 H 紙 24 面）

## 3. 経済

### ●クルド和平の経済的効果

(1) エルギン産業・科学技術大臣は、クルド問題の平和的解決によって、トルコの民主主義、国民所得、科学技術が促進され、それがまた南東部地域とその住民のもつ潜在力を開花させることにつながると述べた。同大臣は、一例として、和平交渉が本格化した直近 3 ヶ月間で、トルコ東部ディヤルバクルに対する投資が 10 倍の 10 億ドルに増加したことを示した。また同大臣は、今後の発展の鍵となる研究開発 (R&D) が 10 年前は国民所得 2300 億ドルの 0.5% にすぎなかったのが、今では国民所得 8000 億ドルの 1% に上昇した、10 年後にはこれを欧州と同様の 3% に伸ばしたいと述べた。（3 月 29 日付 TD 紙 1、5 面）

(2) ブルサ県、キャピタル誌、エコノミスト誌が共催した「第二回ウルダー経済サミット」に出席したシムシェキ財務大臣は、トルコがクルド問題を解決できれば、トルコは地域でモデルの役割を果たすことになる、これまで PKK

対策に講じてきた莫大な予算（40 年間で 4000 億ドル）を経済発展のために使用可能となり、トルコ経済が強化されると述べた。（4 月 1 日付 TD 紙 10 面）

### ●EU との関税同盟 17 年間の赤字は 2100 億ドル

1996 年にトルコが EU と関税同盟を締結して以来、17 年間で対 EU 輸出は総額 6081 億ドル、輸入は 8184 億ドル、赤字は 2102 億ドルに上る。（3 月 29 日付 H 紙 9 面）

### ●許可目的外の建設に対して警告

環境・都市開発省は、観光施設として建設許可を受けているながら、実際には住居として建設・販売されている建築プロジェクトについて、建設許可に基づく内容に建築物変更を指示できるようにする内容の通達を 1 月 29 日に発出していたが、このたび、バイラクトル環境・都市開発大臣は、1 月 29 日以前に建設が完了しているプロジェクトに対しても本件通達が適用可能と述べた。（3 月 29 日付 M 紙 10 面）

### ●欧米の年金機構がトルコの大規模投資案件に関心を示す

イルケル・アイジュ投資促進庁 (ISPAT) 長官は、米国やカナダ、スウェーデンなどの消防士年金機構や教師年金機構が、トルコの第三大橋や第三空港、病院民営化案件について、投資案件として注目していると述べた。同長官は、トルコでは今後 10 年間に 2500 億ドル以上のインフラ投資が予定されており、このうち 700～800 億ドルは自国資金でまかなえるものの、1400～1500 億ドルは外国からの投資が必要であり、この投資誘致を実現するためには、トルコの政治的・経済的安定が不可欠であると述べた。（4 月 1 日付 H 紙 8 面）

### ●2 月におけるトルコの対イラン金輸出は 1 億 2000 万ドル相当

トルコのイランに対する金輸出は、1 月は取引がなかったものの、2 月になって増加、取引額は 1 億 2000 万ドルに上った。但し、昨 2012 年のピーク以下のレベルに留まっている。現在、米国は対イラン経済制裁の例外措置を 6 ヶ月間トルコに与えており、7 月には右例外措置が終了する予定。金取引業者は、1 月は例外措置導入を受けて慎重になっており、2 月になって活動を再開したが、引き続き注意している模様。（4 月 1 日付 TD 紙 11 面）

### ●都市再開発の対象地区住民、国家より保証金をもらい出身地で過ごす

(1) 現在、都市再開発が進められているが、建築物の 85% が危険な状態にあるイスタンブール・エセン地区では、住民 1257 名の同意を得て建築物の改修作業を進めている。住民によると、24 ヶ月に及ぶ改修作業中、住民は月 500 リラの保証金を得ることができ、住民は年金生活者を中心に、地元の実家に帰省して改修作業の終了を待っている。国家による改修作業終了後、元の住民には以前よりやや狭い（例えば 110 m<sup>2</sup> のアパート所有者には新設建物では 90 m<sup>2</sup> の区画）が与えられるが、資力ある者は部屋の追加購入が可能。（4 月 1 日付 HT 紙 8 面）

(2) 都市再開発のために取り壊される建物の瓦礫も住民の所得になっている。平均的な家屋 1 軒を取り壊すことにより、屋根部分が 250～300 リラ、窓 1 つが 20～100 リラ、鉄を取り除いた家屋全体の残存物が 1000～6000 リラで業者に売られている。（4 月 2 日付 HT 紙 9 面）

### ●2012 年の経済成長率は 2.2%

(1) トルコ統計庁の発表によると、2012 年におけるトルコの経済成長率は 2.2%。政府は加熱気味の経済のソフトランディングをはかってきたが、今回の数字は予想をはる

かに下回る数字。シムシェキ財務大臣は「EUの危機的状況を考えると成功している」と評価したが、チャーラヤン経済大臣は「より高い数字を期待していたので、やや酷いブレキとなった」と述べた。チャーラヤン経済大臣は、2023年における世界10大経済大国入りを実現するためには、今後毎年最低6~6.5%の成長が必要だと述べた。(4月2日付H紙8面)

(2) エルドアン首相は、「経済成長率が2.2%に留まったが、米国の成長率は2.2%、EUは-0.3%であることを考えると、トルコは米国やEUよりも成功した」と評価。(4月3日付HT紙10面)

#### ●トルコの保健状況とイズミル万博

トルコ政府は2020年の万博をイズミルで開催したいと考えている。万博の重要なテーマの一つは健康と医療であるが、トルコの保健事情はこの10年間で大幅に向上。2003年以来、健康保険加入率は70%から98%に上昇、平均寿命は2000年に較べると今では4歳も長い74.5歳になった、国民の医療満足度は7年間で33.6%から76.1%に上昇、幼児死亡率も2003年の1000人当たり28.5から2011年には7.7に向上。このような経験を世界各国と分かち合うために、イズミル万博は最適。(4月2日付TD紙7面)

#### ●トルコ産乳製品の対EU輸出が解禁

EUは、2001年以来禁止していたトルコ産牛乳と乳製品の輸入を4月3日をもって解禁すると発表。トルコの6社に許可する。トルコの牛乳及び乳製品については、2001年に欧州委員会保健・消費者保護総局が検疫上の問題から輸入を禁止していた。(4月2日付H紙9面)

#### ●マイクロソフト社がタブレット型パソコン用研究開発施設をトルコに設置

現在進められているファティヒ・プロジェクトの枠組みで、マイクロソフト社はタブレット型パソコンのための研究開発ラボをトルコに設置する。これは、同プロジェクトをマイクロソフト社が落札するに当たり、トルコ政府が、①研究開発ラボをトルコに設置すること、②同パソコンの生産をトルコで行うこと、を条件として提示したため、実現したもの。

【注：ファティヒ・プロジェクト】学校教育において黒板と教科書の代わりに電子黒板とタブレット型パソコンを導入する計画。トルコ政府は約1500万個のパソコンを購入する。(4月2日付TD紙10面)

#### ●トルコ・イスラエル・エネルギー回廊について

現在、トルコにはサムスン・ジェイハン石油パイプラインがあり、ブルー・ストリームによってサムスンに運ばれるロシア産石油を地中海に輸送している。このジェイハンとイスラエルのアシュケロンをタンカーまたはパイプラインで連結することになれば、イスラエル国内にある既存のアシュケロン・エイラト石油パイプラインを活用して、ロシア産石油を紅海に安価に運び出すことが可能になる。紅海の先にはインドや中国という巨大な石油需要があることを考えると大変有望な計画である。

トルコ政府はすでにチャルク・グループに対し、ギリシャ系キプロスと緊密な関係にある伊ENI社とのパートナーシップを破棄して他の企業を選定するよう要請している。最近のトルコ・イスラエル関係改善の経済的効果はこのようなエネルギー面にも現れつつある。(4月2日付TD紙3面)

#### ●トルコ国鉄、今後10年間で247億ドルを投資

現在、陸上旅客輸送の97.8%に自動車が使われており、鉄道利用率は1.6%に過ぎない。トルコ国鉄(TCDD)はより

魅力的な輸送サービスとなるため、今後10年間で247億ドルの投資を計画している。2013年だけで8プロジェクトに26億ドルをつぎ込む予定。2023年には旅客輸送の15%、貨物輸送の20%を鉄道が担えることを目的としている。旅客呼び込みの観点からは、本年末までにサービス開始を予定するアンカラ・イスタンブール高速鉄道が重要。政府は2035年までに高速鉄道網を1万キロに拡大する計画。(4月2日付TD紙3面)

#### ●タクシーの支払手段としてカードやアクビルが認められることに

現在イスタンブールで1万8000台あるタクシーの支払について、現在市営バスに使われているイスタンブール・カードやアクビルを8月より使えるようにすることをイスタンブール市が検討中。これに対し、タクシー運転手達は、その日暮らしをしているのに、3ヶ月後に支払いを受けることになると困ると反対。(4月3日付H紙9面)

#### ●5リラ札の色彩が変更されることに

中央銀行は、4月8日より紫を基調色とした5リラ札の流通をはじめ。5リラ札と50リラ札の色彩が類似していることに起因する混乱を避けるためにとられる措置。(4月3日付H紙9面)

#### ●カルフル取締役「数週間以内に今後の構想を発表」

CarrefourSA(カルフルとサバンジュの合併)の今後のあり方について、先にサバンジュグループが不満を表明していたが、英国ファイナンシャル・タイムズ紙によると、パラサット・カルフル取締役は、「CarrefourSAの将来のあるべき姿については、数週間以内に発表する。中国やブラジル市場などを含めた世界戦略の一環として考えるべきである。」と述べた。これを踏まえ、株式市場におけるCarrefourSAの株価は10%高騰した。(4月3日付H紙7面)

#### ●トルコ産大理石の最大輸出先は中国

トルコ産大理石の対中輸出の急増により、大理石の最大輸出先が米国から中国に変わった。トルコ産大理石は、ロシア、ウクライナ、サウジアラビア、カタール、インドにも輸出されているが、輸出先の80%は極東で、そのほとんどは中国である。(4月3日付TD紙1面)

#### ●直近1年間のインフレ率、生産者物価指数で2.30%、消費者物価指数で7.29%

トルコ統計庁は、3月のインフレ率を発表。生産者物価指数(PPI)が食品及びノンアルコール飲料の上昇等により予想を上回る0.81%、消費者物価指数(CPI)も予想を上回る0.66%の伸びを示した。これにより、3月基準による年間インフレ率はPPIで2.30%、CPIで7.29%。(4月4日付M紙11面)

#### ●イスタンブール証券取引所の名称変更

イスタンブールにおける証券取引所の名称が、5日に「イスタンブール証券取引所」(IMKB)から「ボルサ・イスタンブール」(BIST)に変更される。5日、BIST開所式典が開催され、エルドアン首相とパバジャン副首相が出席する予定。(4月4日付H紙11面)

#### ●遺伝子組み換え米のトルコ輸入が税関で止められる

中国とアフリカで生産されたが、遺伝子組み換えを理由に米国への輸入が拒否された米がトルコに輸入されようとしたが、トルコ税関で止められた。現在メルシン港に山積みされた2万3000トンの米(1億5000万リラ相当)は4度の検査を経て、最終的に遺伝子組み換え米であることが確定したため、トルコへの輸入は不許可となった。(4月4日付H紙11面)

#### ●第二原発、韓国脱落へ

ユルドゥズ・エネルギー大臣は、第二原発建設に関し、韓国が脱落し、日本と中国が交渉を継続中であると述べた。(4月4日付NTVMSNBCインターネット版)

●世界トップ・ブランド500にトルコブランドの名前なし  
トルコは輸出額を現在の1500億ドルから2023年までに5000億ドルに増加させることを目標としているが、例えば、ブランド力のあるアップル社の企業価値は1社だけで6000億ドルにもなる。トルコの企業トップ100社の企業価値総額は332億ドルしかなく、世界のトップ・ブランド500にトルコのブランドは入っていない。ブランド力がないと安売りすることしかできなくなるので、トルコ企業のブランド力増強が重要。(4月4日付TZ紙7面)

#### ●【参考論調】東地中海のエネルギーを巡る各国の思惑と動向

東地中海の資源が同地域の外交関係を急激に変えている。まず、イスラエルについては、排他的経済水域にタマル・ガス田(埋蔵量8.5兆m<sup>3</sup>)、レビアタン・ガス田(埋蔵量はタマルの倍)という巨大な資源を発見し、エネルギー輸入国から輸出国への転換を図ろうとしている。

次に、キプロスは、一方的に宣言した排他的経済水域に設置した12鉱区で採掘を行っている他、アフロディト・ガス田(埋蔵量9兆m<sup>3</sup>)を発見した。これに対し、トルコと北キプロスは、北キプロス側で採掘を行うと共に、キプロスに協力する伊ENI社に警告を発している。

トルコはエネルギー輸送面で重要な位置を占めている。なぜなら、イスラエルが産出するガスを市場に供給するためにはトルコを経由する必要があるからである。もちろん、海底横断パイプラインを新規敷設して、キプロス・ギリシャ経由で輸送したり、液化してタンカーで運ぶ選択肢もあるが、トルコ経由で運ぶのが最も経済的である。

その他の国はどうか。欧州へのエネルギー供給を独占し続けたいロシアは、キプロスに対する金融支援や採掘支援を通じてキプロスに対する影響力を強化しようとしている。欧州諸国はロシアへのエネルギー依存を下げたいため、東地中海地域のエネルギー開発に注目している。米国は、自国企業の進出を通じた同地域へのプレゼンスを確保している。

同地域の関係諸国は、今後ナショナリズムによる対立の時代を迎えるのか、協調に向かっていくのか、岐路に立たされている。(4月4日付TD紙7面)

#### 4. 治安

##### ●アダナ県において、警察派出所が襲撃される

3月30日、アダナ県所在のユレイル警察派出所に対し、バイクに乗車した3人以上の集団がショットガンと拳銃を乱射し、警察官1名が負傷。(3月30日付AA)

##### ●マルテペ市長、公園にテロリスト団体創設者の名前を付けて非難的

3月30日、ムスタファ・ゼンギン・マルテペ市長(GHP)は、マヒール・チャヤン、フセイン・ジェヴァーヒル、ウラス・バルダクジュ氏(テロリスト団体として指定されているDHKP/Cの前身組織の創設者)の3名の名前から名付けた「マヒール・フセイン・ウラス」公園を開園しようとして非難的となっている。(3月29日付TZ紙インターネット版)

【当館注】当地マルテペ市は、マヒール・チャヤンとフセイン・ジェヴァーヒルが、1971年にイスラエル総領事館の館員を誘拐した容疑で警察による追跡を受け、14歳の少女

1名を人質にして立てこもった場所。その際の警察部隊の突入によりジェヴァーヒルは死亡、チャヤンは負傷して身柄を確保された。収監されたチャヤンは、同所に同じく収監されていたバルダクジュとともにトンネルを掘って脱獄した後も数々の犯罪行為を行った。

##### ●シシリ市フェリキョイ区において、市営バスが放火

3月31日、シシリ市フェリキョイ区の停留所に停車していた市営バスに対し、PKK支援者と見られるマスクをした15名の集団が火炎瓶を投てき。当時車内に乗客はおらず、運転手も車外へ逃げたが、バスが炎上。(3月31日付TZ紙インターネット版)

##### ●イスタンブール県警、DHKP/Cに対する捜索を実施

4月3日、イスタンブール県警は、スルタンガーズィ市フェヴジ区において、DHKP/Cの関連場所の7カ所の家宅捜索を実施し、拳銃2丁、爆発物1個、警察の制服1着を押収。(4月3日付AA、C紙8面)

##### ●ムトゥル県知事、5月1日実施のメデー集会場所について言及

4月3日、イスタンブール県警創立168周年記念式典に参加したムトゥル県知事は、5月1日実施のメデー集会場所(注:過去3年はタクシム広場で開催)に関し、「各労働組合から意見を聴取しつつ、現在工事中のタクシム広場の進捗状況を考慮しながら、集会開催場所について今後さらに検討する」と発言。(4月3日付AA)

#### 5. 社会

##### ●第三ボスフォラス大橋の建設着工

第三ボスフォラス大橋の建設工事は約1ヶ月前に着工した。橋建設場所のペイコズ市ポロネズキョイ(アジア側)とサリエル市ガリプチェ(ヨーロッパ側)の工事現場では作業が急ピッチで進められており、両場所で橋桁の場所決定、地盤整備・強化が行われている。兩岸を繋ぐボスフォラス海峡の真ん中には、海上フロートもニカ所設置された。(3月29日付HT紙28面)

##### ●離婚率2.7%に上昇

TUIKによると、2012年の離婚率が2.7%に増加。イスタンブールにおける初婚の男女別平均年齢は、男性27.6歳、女性24.6歳。(3月29日付TZ紙3面)

##### ●ヌルオスマニエの「悪夢」

旧市街歴史地区(スルタンアフメット地区)において、商店主から行商人に対する苦情が止まない。ヌルオスマニエ地区の商店主らは、「観光の中心部において行商人たちは文字通り観光客を脅かしている」と嘆く。行商人たちは、グランドバザールの出入口で観光客を待ち構え、乱暴に振る舞うなど観光客を脅かして無理やり物を購入させている。同地区の商店主は、「行商人たちは観光客にまとわりついて物を買わせようとする。購入を望まない観光客との間で喧嘩になるのも頻繁だ。グランドバザールの出入口前ではテロ同然の行為が繰り返されている。」と苦情を述べる。

ファーティヒ市はこうした苦情に対し、「ファーティヒ市の治安警察は、グランドバザールの出入口及び周辺地域で、一日中、行商人に対して警備に当たっている。1月1日~3月20日までの期間で、行商人680人より商品を没収、同46人に罰金を課した。手押し車で販売を行う行商人を拘束し、商品を没収している。」と述べた。市の必要な処置にもかかわらず、苦情は一向に止まない。(4月01日付HT紙24面)

**●1本の電池が水質汚染の原因**

ギュムシュハーネ環境都市局のジェミル・バイラム氏は、「使用済み電池はゴミ箱、海、川などに廃棄・焼却すると電池内部の重金属が流出し、環境汚染の原因となる。1本の電池から流出するカドミウムはオリンピック・プールの3分の1に該当する60万リットルの水を汚染する。使用済電池は再利用のために、別途収集されるべきである。回収された電池は、電池の種類毎に分別され分解される必要がある。電池・バッテリーを焼却することは鉛や水銀、カドミウムを気化させ大気汚染につながる。使用済電池は付近の電池回収ボックスに捨てるように。」と述べた。(4月2日付HT紙26面)

**●イスタンブール・チューリップ祭開催**

4月2日～30日まで、第8回イスタンブール・チューリップ祭が開催される。同祭のためにチューリップ1440万株が植えられた。同祭オープニングは7日の予定で、場所はエミルガン公園とギョズテペ・バラ庭園。(4月2日付HDN紙1面)

**●マルマライ・プロジェクト、細部工事進む**

マルマライ・プロジェクト（ボスフォラス海峡横断地下鉄トンネル）は基礎工事が終了し、細部に関する工事が進められている。アジアとヨーロッパをつなぐ海底トンネル内には、線路が完全に敷設された。開通は、10月29日の予定。同プロジェクトで海底に沈められたトンネルは、世界最深に設置されたトンネル。(4月3日付HT紙25面)

**●観光客数、過去10年で最多を記録**

歴史的建築物と他に類を見ない自然美で、年間を通じて観光客が絶えないイスタンブール。2013年の最初の3ヶ月で、イスタンブールを訪れた観光客数は198万7942人と過去10年間で最多を記録、昨年同期比23.8%の増加。3月だけをみると、イスタンブールを訪れた観光客数は83万8201人で、観光客の最多国は、ドイツ、ロシア、英国、米国、フランス。アラブ諸国からの観光客も確実に増加中。(4月4日付HT紙25面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

| 略語     | 正式名称            | 略語         | 正式名称              |
|--------|-----------------|------------|-------------------|
| AFAD   | トルコ首相府緊急災害事態対応庁 | ÖSB        | PKKの防衛隊           |
| AKP    | 公正発展党           | PKK        | クルディスタン労働党        |
| BDDK   | 銀行監督庁           | PYD        | シリア民主主義連合党        |
| BDP    | 平和と民主主義党        | RP         | 福祉党               |
| BSEC   | 黒海経済協力機構        | RTÜK       | ラジオ・テレビ高等機構       |
| CHP    | 共和人民党           | SNC        | シリア国民評議会          |
| DEP    | 民主党             | SPK        | 証券取引監査院           |
| DHKP/C | 革命人民解放党/戦線      | SSM        | 防衛産業庁             |
| DHMI   | 国家航空局           | TAI(TUSAŞ) | トルコ航空・宇宙産業会社      |
| DTK    | 民主主義社会評議会       | TBB        | トルコ銀行協会           |
| DTP    | 民主社会党           | TCDD       | トルコ国鉄             |
| DYP    | 正道党             | TEI        | TUSAŞ 航空機エンジン産業会社 |
| EDAM   | 経済外交政策センター      | TESK       | トルコ商工業連合          |
| EPDK   | エネルギー市場監督庁      | TİKKO      | トルコ労働者・農民解放軍      |
| İDO    | イスタンブール海上フェリー会社 | TOKI       | トルコ集合住宅開発局        |
| İHH    | 人権・自由・人道的援助基金   | TPAO       | トルコ石油公団           |
| İKSV   | イスタンブール文化芸術財団   | TÜBİTAK    | トルコ科学技術研究機構       |
| İSO    | イスタンブール産業会議所    | TÜİK       | トルコ統計庁            |
| İTO    | イスタンブール商工会議所    | TÜPRAS     | トルコ石油精製会社         |
| KCK    | クルディスタン共同体同盟    | TÜSİAD     | トルコ産業・実業家協会       |
| KPG    | 北イラク政府          | TÜYİD      | トルコ投資家関係協会        |
| MHP    | 民族主義者行動党        | TYK        | トルコ高等教育評議会        |
| MİT    | 国家諜報機関          |            |                   |

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

| トルコ語新聞     |    | 英字新聞                |     | 通信社                  |     |
|------------|----|---------------------|-----|----------------------|-----|
| Cumhuriyet | C  | Herald Tribune      | IHE | Anadolu News Agency  | AA  |
| Hürriyet   | H  | The Daily News      | DN  | Agence France Presse | AFP |
| Vatan      | V  | Economist           | EC  | Cihan News Agency    | CA  |
| Akşam      | A  | Today's Zaman       | TZ  | Doğan News Agency    | DA  |
| Milliyet   | M  | Hürriyet Daily News | HDN | Ihlas News Agency    | IA  |
| Sabah      | S  |                     |     | Interpress           | IP  |
| Radikal    | R  |                     |     |                      |     |
| Zaman      | Z  |                     |     |                      |     |
| Posta      | P  |                     |     |                      |     |
| Haberturk  | HT |                     |     |                      |     |
| Taraf      | T  |                     |     |                      |     |

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新規で配信をご希望の方、配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。  
[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)